

法人単位資金収支計算書
(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	180,588,000	182,642,381	-2,054,381
		児童福祉事業収入	156,741,000	157,785,827	-1,044,827
		就労支援事業収入	585,215,000	580,091,525	5,123,475
		障害福祉サービス等事業収入	8,955,983,000	8,929,761,689	26,221,311
		医療事業収入	154,187,000	155,454,513	-1,267,513
		技能教育事業収入	19,748,000	20,100,170	-352,170
		その他の事業収入	56,458,000	56,012,786	445,214
		借入金利息補助金収入	685,000	685,823	-823
		経常経費寄附金収入	2,779,000	4,012,300	-1,233,300
		受取利息配当金収入	278,000	322,342	-44,342
		その他の収入	90,953,000	90,958,726	-5,726
	事業活動収入計(1)	10,203,615,000	10,177,828,082	25,786,918	
	支出	人件費支出	6,575,962,000	6,515,426,114	60,535,886
		事業費支出	969,047,000	918,364,147	50,682,853
事務費支出		1,446,591,000	1,360,255,390	86,335,610	
就労支援事業支出		582,125,000	576,951,191	5,173,809	
支払利息支出		4,907,000	4,902,961	4,039	
その他の支出		83,869,000	79,916,464	3,952,536	
流動資産評価損等による資金減少額		9,000	57,653	-48,653	
事業活動支出計(2)	9,662,510,000	9,455,873,920	206,636,080		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	541,105,000	721,954,162	-180,849,162		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	104,920,000	22,728,200	82,191,800
		施設整備等寄附金収入	1,780,000	1,780,000	0
		固定資産売却収入	2,460,000	1,400,000	1,060,000
		その他の施設整備等による収入	0	83,639,044	-83,639,044
	施設整備等収入計(4)	109,160,000	109,547,244	-387,244	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	32,577,000	32,573,162	3,838
		固定資産取得支出	284,662,000	268,790,613	15,871,387
		固定資産除却・廃棄支出	83,639,000	6,596,784	77,042,216
		ファイナンス・リース債務の返済支出	4,409,000	4,406,076	2,924
		その他の施設整備等による支出	0	83,639,044	-83,639,044
施設整備等支出計(5)		405,287,000	396,005,679	9,281,321	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-296,127,000	-286,458,435	-9,668,565		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	178,185,000	179,941,057	-1,756,057
		その他の活動による収入	398,000	733,948	-335,948
		その他の活動収入計(7)	178,583,000	180,675,005	-2,092,005
	支出	積立資産支出	188,741,000	188,597,698	143,302
		その他の活動による支出	6,465,000	6,461,707	3,293
		その他の活動支出計(8)	195,206,000	195,059,405	146,595
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-16,623,000	-14,384,400	-2,238,600
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	228,355,000	421,111,327	-192,756,327		
前期末支払資金残高(12)	3,857,692,801	3,857,692,801	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,086,047,801	4,278,804,128	-192,756,327		

法人単位事業活動計算書
(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	182,642,381	196,451,832	-13,809,451
		児童福祉事業収益	157,785,827	144,895,138	12,890,689
		就労支援事業収益	580,091,525	576,801,794	3,289,731
		障害福祉サービス等事業収益	8,929,761,689	8,757,376,176	172,385,513
		医療事業収益	155,454,513	146,873,761	8,580,752
		技能教育事業収益	20,100,170	17,117,510	2,982,660
		その他の事業収益	56,012,786	54,834,536	1,178,250
		経常経費寄附金収益	4,012,300	6,000,600	-1,988,300
		その他の収益	562,140	2,421,980	-1,859,840
		サービス活動収益計(1)	10,086,423,331	9,902,773,327	183,650,004
	費用	人件費	6,571,835,291	6,456,914,814	114,920,477
		事業費	918,372,257	899,547,613	18,824,644
		事務費	1,360,255,390	1,308,707,609	51,547,781
		就労支援事業費用	591,351,439	591,115,374	236,065
減価償却費		249,822,574	239,505,226	10,317,348	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-128,826,291	-124,823,491	-4,002,800	
徴収不能額		57,653	211,822	-154,169	
サービス活動費用計(2)		9,562,868,313	9,371,178,967	191,689,346	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	523,555,018	531,594,360	-8,039,342		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	685,823	742,975	-57,152
		受取利息配当金収益	322,342	490,248	-167,906
		その他のサービス活動外収益	90,396,586	94,901,662	-4,505,076
		サービス活動外収益計(4)	91,404,751	96,134,885	-4,730,134
	費用	支払利息	4,902,961	5,030,592	-127,631
		その他のサービス活動外費用	79,916,464	71,609,466	8,306,998
サービス活動外費用計(5)	84,819,425	76,640,058	8,179,367		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,585,326	19,494,827	-12,909,501		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	530,140,344	551,089,187	-20,948,843		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	22,728,200	126,818,507	-104,090,307
		施設整備等寄附金収益	1,780,000	0	1,780,000
		固定資産売却益	0	53,106	-53,106
		その他の特別収益	83,639,044	726,127	82,912,917
		特別収益計(8)	108,147,244	127,597,740	-19,450,496
	費用	固定資産売却損・処分損	7,745,472	66,796,158	-59,050,686
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-1	-12,450,430	12,450,429
		国庫補助金等特別積立金積立額	19,401,000	77,563,641	-58,162,641
		その他の特別損失	103,438,991	19,434,833	84,004,158
		特別費用計(9)	130,585,462	151,344,202	-20,758,740
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-22,438,218	-23,746,462	1,308,244		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	507,702,126	527,342,725	-19,640,599		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	5,470,863,153	5,115,327,083	355,536,070	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,978,565,279	5,642,669,808	335,895,471	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	159,806,049	48,711,250	111,094,799	
	その他の積立金積立額(16)	120,751,330	220,517,905	-99,766,575	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	6,017,619,998	5,470,863,153	546,756,845	

法人単位貸借対照表
平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）
（単位：円）

	資 産 の 部				負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	5,218,578,983	4,662,980,592	555,598,391	流 動 負 債	1,219,243,040	1,079,814,081	139,428,959
現 金 預 金	3,902,475,386	3,368,730,103	533,745,283	買 掛 金	15,985,377	15,616,547	368,830
売 掛 金	73,850,705	75,385,788	-1,535,083	事 業 未 払 金	469,379,159	380,678,430	88,700,729
事 業 未 収 金	1,073,775,209	1,057,051,852	16,723,357	1年以内返済予定 設備資金借入金 1年以内返済予定 リース債務	28,356,127	32,573,162	-4,217,035
未 収 補 助 金	87,973,865	2,967,373	85,006,492	未 払 費 用	4,871,664	4,250,880	620,784
貯 蔵 品	19,742,200	94,612,557	-74,870,357	預 り 金	337,353,987	294,965,787	42,388,200
原 材 料	105,607	91,867	13,740	職 員 預 り 金	450,502	6,282,761	-5,832,259
立 替 金	614,065	454,394	159,671	前 受 金	86,893,642	81,020,578	5,873,064
前 払 金	4,282,234	2,438,469	1,843,765	前 受 収 益	26,305,624	24,500,048	1,805,576
前 払 費 用	38,390	2,003,964	-1,965,574	仮 受 金	1,372,797	1,129,361	243,436
仮 払 金	55,198,299	58,700,761	-3,502,462	賞 与 引 当 金	1,419,702	639,885	779,817
	523,023	543,464	-20,441		246,854,459	238,156,642	8,697,817
固 定 資 産	7,621,896,590	7,632,777,888	-10,881,298	固 定 負 債	852,864,709	841,366,294	11,498,415
基 本 財 産	3,690,107,539	3,691,515,986	-1,408,447	設 備 資 金 借 入 金 務	358,416,979	386,773,106	-28,356,127
土 地	567,459,000	567,459,000	0	退 職 給 付 金	4,010,580	5,933,520	-1,922,940
建 物	3,121,648,539	3,123,056,986	-1,408,447	引 当 金	490,437,150	448,659,668	41,777,482
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0	負 債 の 部 合 計	2,072,107,749	1,921,180,375	150,927,374
そ の 他 の 固 定 資 産	3,931,789,051	3,941,261,902	-9,472,851				
土 地	231,102,047	231,102,047	0	純 資 産 の 部			
建 物	468,179,867	347,719,140	120,460,727	基 本 金	128,722,520	128,722,520	0
構 築 物	31,117,326	32,054,216	-936,890	基 本 金	128,722,520	128,722,520	0
機 械 及 び 装 置	132,226,611	289,466,491	-157,239,880	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	2,371,694,698	2,485,607,105	-113,912,407
車 輛 運 搬 具	6,049,592	7,015,276	-965,684	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	2,371,694,698	2,485,607,105	-113,912,407
器 具 及 び 備 品	104,518,147	98,875,079	5,643,068	そ の 他 の 積 立 金	2,250,330,608	2,289,385,327	-39,054,719
建 設 仮 勘 定	42,053,132	29,137,698	12,915,434	修 繕 積 立 金	255,324,637	356,692,624	-101,367,987
有 形 リ ー ス 資 産	8,793,684	10,095,840	-1,302,156	建 設 積 立 金	434,954,374	406,933,608	28,020,766
権 利	3,628,284	17,750,741	-14,122,457	施 設 整 備 等 積 立 金	686,202,142	647,850,940	38,351,202
ソ フ ト ウ ェ ア	42,599,837	16,984,757	25,615,080	備 品 等 購 入 積 立 金	136,798,550	131,316,550	5,482,000
退 職 給 付 引 当 資 産	490,437,150	448,659,668	41,777,482	人 件 費 積 立 金	652,000,000	652,000,000	0
修 繕 積 立 資 産	255,324,637	356,692,624	-101,367,987	工 賃 変 動 積 立 金	14,072,000	12,228,000	1,844,000
建 設 積 立 資 産	434,954,374	406,933,608	28,020,766	就 労 設 備 整 備 積 立 金	51,194,790	56,069,790	-4,875,000
施 設 整 備 等 積 立 資 産	686,202,142	647,850,940	38,351,202	そ の 他 の 積 立 金	19,784,115	26,293,815	-6,509,700
備 品 等 購 入 積 立 資 産	136,798,550	131,316,550	5,482,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	6,017,619,998	5,470,863,153	546,756,845
人 件 費 積 立 資 産	652,000,000	652,000,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	507,702,126	527,342,725	-19,640,599
工 賃 変 動 積 立 資 産	14,072,000	12,228,000	1,844,000				
就 労 設 備 積 立 資 産	51,194,790	56,069,790	-4,875,000	純 資 産 の 部 合 計	10,768,367,824	10,374,578,105	393,789,719
そ の 他 の 積 立 資 産	19,784,115	26,293,815	-6,509,700				
差 入 保 証 金	120,188,023	122,179,623	-1,991,600	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,840,475,573	12,295,758,480	544,717,093
長 期 前 払 費 用	564,743	835,999	-271,256				
資 産 の 部 合 計	12,840,475,573	12,295,758,480	544,717,093				

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価方法

・最終仕入原価法により評価する

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産及び無形固定資産一定額法による

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－社会福祉法人横浜市社会福祉協議会、社会福祉法人東京都社会福祉協議会の年金共済事業に関する会計処理に基づき当期末における法人負担の掛金累計額を引当金として計上し同額を資産計上する

・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している

(5) 消費税等の会計処理

・税込方式による

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

(2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職共済制度

(3) 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会が実施する民間社会福祉事業従事者年金共済

(4) 社会福祉法人東京都社会福祉協議会が実施する従業者共済会

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分(社会福祉事業)

①法人本部

イ 横浜事業本部(社会福祉事業)

①横浜事業本部

ウ ダイア磯子(社会福祉事業)

①ダイア磯子 就労継続A型

②ダイア磯子 就労移行支援

③大空

④ダイア相談室

エ てらんザウルス(社会福祉事業)

①横浜第二事業部

②本牧一丁目工房

③わくわくランド

オ くさぶえ(社会福祉事業)

①つづき地域活動ホームくさぶえ 生活介護

②つづき地域活動ホームくさぶえ 横浜市障害者地域活動ホーム

③都筑区自立生活アシスト

④リリーフネット

⑤くさぶえ 相談事業

カ ほくぶ(社会福祉事業)

①響

②翔

③レアリゼつづき 就労継続B型

④アバンセつづき 生活介護

⑤みずほ

- ⑥ほくぶ相談室
- キ 上菅田地域ケアプラザ(社会福祉事業)
 - ①上菅田地域ケアプラザ 通所介護
 - ②上菅田地域ケアプラザ 居宅介護
 - ③上菅田地域ケアプラザ 地域交流
 - ④上菅田地域ケアプラザ 地域包括
- ク 森のピーターパン(社会福祉事業)
 - ①森のピーターパン 居宅介護
 - ②森のピーターパン 訪問介護
 - ③森のピーターパン 移動支援
 - ④リトルクライム
- ケ 横浜健育センター(社会福祉事業)
 - ①横浜健育自立センター 自立訓練
 - ②横浜健育就労移行センター 就労移行支援
 - ③横浜健育高等学院
 - ④横浜健育相談室
- コ 幸陽園(社会福祉事業)
 - ①幸陽園 生活介護
 - ②幸陽園 就労継続B型
 - ③幸陽園 就労移行支援
 - ④ブナの森
 - ⑤幸陽園相談室
- サ てらん広場第1(社会福祉事業)
 - ①てらん広場 施設入所支援
 - ②てらん広場 生活介護
 - ③てらん広場 短期入所
 - ④てらん広場相談室
 - ⑤ひあなう
 - ⑥リプラス
- シ てらん広場第2(社会福祉事業)
 - ①こんがり堂
 - ②かのん
 - ③かのん相談室
 - ④さんぼ
 - ⑤織人
- ス まちなと(社会福祉事業)
 - ①まちなとワークス
 - ②まちなと
 - ③相談支援事業所 まちなと
- セ リエゾン笠間(社会福祉事業)
 - ①リエゾン笠間 施設入所支援
 - ②リエゾン笠間 生活介護
 - ③リエゾン笠間 短期入所
 - ④ほっぷ
 - ⑤リエゾン笠間診療所
 - ⑥相談支援事業所 リエゾン笠間
- ソ 空とぶくじら社(社会福祉事業)
 - ①第一空とぶくじら社
 - ②第二空とぶくじら社
 - ③第三空とぶくじら社
 - ④ハイムかわしま
- タ 地域生活支援センター1(社会福祉事業)
 - ①なかまの家1
 - ②地域生活支援センター
 - ③あしび
 - ④咲顔の詩
- チ 地域生活支援センター2(社会福祉事業)
 - ①なかまの家2
- ツ RAKU(社会福祉事業)
 - ①小規模多機能居宅介護
- テ あおぞらてらん訪問看護ステーション(公益事業)
 - ①あおぞらてらん訪問看護ステーション
- ト 就労支援センター(公益事業)
 - ①横浜西部就労支援センター
- ナ 東京事業本部(社会福祉事業)
 - ①東京事業本部
- ニ あすなる作業所(社会福祉事業)
 - ①あすなる作業所 就労継続B
 - ②あすなる作業所 生活介護
- ヌ ひゅーまんネット(社会福祉事業)
 - ①ひゅーまんネット 居宅介護
 - ②ひゅーまんネット 養成研修
 - ③ひゅーまんネット 訪問介護

- ネ ひゅーまん地域生活相談室(社会福祉事業)
 - ①ひゅーまん地域生活相談室
- ノ ほんまちハイム(社会福祉事業)
 - ①ほんまちハイム
- ハ 堀ノ内ハイム(社会福祉事業)
 - ①堀ノ内ハイム
- ヒ 浜田山ハイム(社会福祉事業)
 - ①浜田山ハイム
- フ 大泉福祉作業所・つつじ荘(社会福祉事業)
 - ①大泉福祉作業所 就労継続B型
 - ②大泉福祉作業所 就労移行
 - ③大泉つつじ荘 共同生活援助
 - ④大泉つつじ荘 短期入所
 - ⑤大泉つつじ荘 日中一時支援
 - ⑤大泉つつじ荘 相談支援事業
- ヘ 東大泉ハイム(社会福祉事業)
 - ①東大泉ハイム
- ホ 加賀福祉園(社会福祉事業)
 - ①加賀福祉園 就労継続B型
 - ②加賀福祉園 生活介護
 - ③加賀福祉園 児童発達支援センター
 - ④加賀福祉園 児童相談支援
- マ 仲宿ハイム(社会福祉事業)
 - ①仲宿ハイム
- ミ 大田福祉作業所(社会福祉事業)
 - ①大田福祉作業所
- ム 大田地域生活相談室(社会福祉事業)
 - ①大田地域生活相談室
- メ グループホームかんらんしゃ(社会福祉事業)
 - ①グループホームかんらんしゃ
- モ 日の出福祉園(社会福祉事業)
 - ①日の出福祉園 施設入所支援
 - ②日の出福祉園 生活介護
 - ③日の出福祉園 短期入所
 - ④日の出福祉園 日中一時支援
 - ⑤東京都預託金
- ヤ 西多摩地域生活相談室(社会福祉事業)
 - ①西多摩地域生活相談室
- ユ 秋川ハイム事業所(社会福祉事業)
 - ①秋川ハイム事業所
- ヨ 生活介護ほ〜ぶ(社会福祉事業)
 - ①生活介護ほ〜ぶ
- ラ プロシード(社会福祉事業)
 - ①プロシード 就労継続A型
 - ②プロシード 生活介護
- リ 川崎事業本部(社会福祉事業)
 - ①川崎事業本部
- ル 中央療育センター通所部門(社会福祉事業)
 - ①中央療育センター通所部門
 - ②中央療育センター放課後等デイサービス
 - ③エミール
- レ 中央療育センター入所部門(社会福祉事業)
 - ①中央療育センター入所部門
 - ②中央療育センター地域移行支援
- ロ 北部地域療育センター(社会福祉事業)
 - ①北部療育センター障害児通所支援
- ワ 地域生活支援センター(社会福祉事業)
 - ①いろは(生活介護)
 - ②ウィズバル
- ヲ 相談支援センター(社会福祉事業)
 - ①相談支援センターにじ
 - ②相談支援事業所 碧(あおい)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	567,459,000	0	0	567,459,000
建物	3,123,056,986	142,450,043	143,858,490	3,121,648,539
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	3,691,515,986	142,450,043	143,858,490	3,690,107,539

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
なかまの家1にて建物付属設備の廃棄（防火装置）に伴い、国庫補助金等特別積立金を1円取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	186,934,500円
建物（基本財産）	404,114,540円
建物（その他の固定資産）	118,789,950円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 375,973,106円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	5,994,688,854	2,873,040,315	3,121,648,539
建物	738,968,237	270,788,370	468,179,867
構築物	57,690,516	26,573,190	31,117,326
機械及び装置	813,206,971	680,980,360	132,226,611
車輛運搬具	69,982,942	63,933,350	6,049,592
器具及び備品	468,258,616	363,740,469	104,518,147
有形リース資産	24,358,320	15,564,636	8,793,684
合 計	8,167,154,456	4,294,620,690	3,872,533,766

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
売掛金	73,850,705	0	73,850,705
事業未収金	1,073,775,209	0	1,073,775,209
未収金	87,973,865	0	87,973,865
未収補助金	19,742,200	0	19,742,200
立替金	4,282,234	0	4,282,234
合 計	1,259,624,213	0	1,259,624,213

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 日の出福祉園（障害者支援施設）建替建設工事について

平成30年10月23日開催の第218回理事会で日の出福祉園建替解体工事入札結果が承認され、

当社会福祉法人は平成30年11月27日付で下記の通り、日の出福祉園（障害者支援施設）

建替建設工事請負契約を締結した。

(ア) 施設建替の理由

日の出福祉園は当初建設から35年が経ち、建て替えか譲渡かを東京都から求められていること、

建物・設備老朽化が激しいこと、利用者の重度化・高齢化や医療的ケアの重要性が高まり、

建物機能が現状に合わなくなってきたこと、旧来の4人部屋が中心のため現在のな
プライバシーの確保が難しいこと、などによることが主な理由。

(イ) 施設建替の概要

用途：障害者支援施設

構造：木造・鉄骨造・RC構造 1階建て
(生活棟4、活動棟1、事務棟1 他)

所在地：東京都西多摩郡日の出町平井376

延面積：4636㎡

建設費用：約41億円

(ウ) 施設建替の工期

着手：平成30年12月1日

完成：令和 4年11月30日

(エ) 資金計画

東京都施設整備補助金 約35億円

自己資金 約5億円

長期借入金 約1億円

財産目録
平成31年 3月 31日 現在

別紙 4
(単位:円)

Table with 8 columns: 貸借対照表科目, 場所・物量等, 取得年度, 使用目的等, 取得価額, 減価償却累計額, 貸借対照表価額. It is divided into sections: I 資産の部 (流動資産, 固定資産), II 負債の部 (流動負債, 固定負債). The table lists various assets and liabilities with their respective acquisition years and values.